



2018年9月10日

各 位

上 場 会 社 名 加 賀 電 子 株 式 会 社  
コ ー ド 番 号 8 1 5 4 東 証 第 一 部  
本 社 所 在 地 東 京 都 千 代 田 区 神 田 松 永 町 20 番 地  
代 表 者 の 役 職 氏 名 代 表 取 締 役 社 長 門 良 一  
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 川 村 英 治  
TEL 03-5657-0111

### 富士通エレクトロニクス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2018年9月10日開催の取締役会において、富士通エレクトロニクス株式会社（以下、「富士通エレクトロニクス」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 株式の取得の理由

当社は、創業以来「すべてはお客様のために」の経営理念のもと、お客様の様々なニーズにお応えしていくことにより、事業領域を拡大してまいりました。独立系のエレクトロニクス総合商社としての強みを活かした電子部品・半導体販売にはじまり、多品種・小ロットを得意とするEMSビジネス（電装基板の製造受託サービス）、更には、お客様製品の企画・開発や設計支援、ソフトウェア・映像制作、ネットワークソリューションを中心としたシステムサポート等、国内外を問わず多様なサービスを提供しております。

一方、エレクトロニクス商社を取り巻く事業環境は、サプライヤー側での半導体・デバイスメーカーの再編統合や代理店政策の見直し、お客様の判断に基づく完成品組立ての海外生産シフト、国内外市場では需給変化や価格変動、更には技術革新の進展に伴う製品ライフサイクルの短命化、など環境変化のスピードは加速し、未だ多数の競合企業が存在するエレクトロニクス商社業界での企業間競争は今後ますます厳しくなるものと認識しております。

このような状況の中、当社は「中期経営計画2018」（2015年11月4日公表）を策定し、「利益重視経営の確立」を最重要課題と位置付け、既存の大手顧客への電子デバイスの拡販、及び海外市場を中心としたEMSビジネスの拡大に取り組んでいます。今回の富士通エレクトロニクス株式の取得は、中期経営計画で描く成長戦略の一環として実施するものであり、以下の施策効果を見込んでおります。

##### ①電子部品・半導体ビジネスのシェア拡大

当社及び富士通エレクトロニクスにおいて取扱い商材や、国内外の販売チャネルを相互に補完することにより、お客様ニーズ対応力を強化し、電子部品・半導体ビジネスにおけるシェア拡大を目指します。

##### ②EMSビジネスの事業規模拡大

当社がグローバルに展開するEMS拠点網の上に、富士通エレクトロニクスの強みである広範な顧客基盤を共有することにより、当社が得意とする高付加価値型のEMSビジネスの非連続な成長を実現します。

##### ③両社事業協業に伴う経営効率の更なる向上

当社及び富士通エレクトロニクスが持つ販売関連組織・各種機能の最適化や相互活用の最大化に取り組むことにより、両社の収益性向上を図ります。

今回の株式取得を通じて、当社は売上高5,000億円級の企業グループを形成することとなり、中期経営計画で目指す「我が国業界No.1企業」としての経営基盤を固めるとともに、これを足場にして売上高兆円級の海外競合企業とも伍して戦える「世界に通用する企業」として更に成長すべく、引き続き当社グループ経営の規模及び質の向上に取り組んでまいります。

2. 異動する子会社（富士通エレクトロニクス株式会社）の概要

|                               |                                |                |              |              |
|-------------------------------|--------------------------------|----------------|--------------|--------------|
| (1) 名 称                       | 富士通エレクトロニクス株式会社                |                |              |              |
| (2) 所 在 地                     | 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-100-45 新横浜中央ビル |                |              |              |
| (3) 代表者の役職・氏名                 | 代表取締役社長 荻原 淳二                  |                |              |              |
| (4) 事 業 内 容                   | 電子デバイス製品の設計・開発及び販売             |                |              |              |
| (5) 資 本 金                     | 4,878 百万円                      |                |              |              |
| (6) 設 立 年 月 日                 | 1952 年 5 月 2 日                 |                |              |              |
| (7) 大株主及び持株比率                 | 富士通セミコンダクター株式会社 100%           |                |              |              |
| (8) 上場会社と当該会社との間の関係           | 資 本 関 係                        | 該当事項はありません。    |              |              |
|                               | 人 的 関 係                        | 該当事項はありません。    |              |              |
|                               | 取 引 関 係                        | 営業上の取引関係があります。 |              |              |
| (9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 |                                |                |              |              |
|                               | 決算期                            | 2016 年 3 月 期   | 2017 年 3 月 期 | 2018 年 3 月 期 |
| 連 結 純 資 産                     |                                | 33,092 百万円     | 35,691 百万円   | 35,379 百万円   |
| 連 結 総 資 産                     |                                | 98,316 百万円     | 93,063 百万円   | 92,516 百万円   |
| 1 株 当 たり 連 結 純 資 産            |                                | 1,243 円        | 1,340 円      | 1,329 円      |
| 連 結 売 上 高                     |                                | 323,569 百万円    | 242,797 百万円  | 258,703 百万円  |
| 連 結 営 業 利 益                   |                                | 6,138 百万円      | 3,719 百万円    | 2,631 百万円    |
| 連 結 経 常 利 益                   |                                | 5,896 百万円      | 3,841 百万円    | 2,232 百万円    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                                | 3,888 百万円      | 2,979 百万円    | 1,547 百万円    |
| 1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益        |                                | 146 円          | 112 円        | 58 円         |
| 1 株 当 たり 配 当 金                |                                | -円             | 16 円         | 68 円         |

注：富士通エレクトロニクスは、後述の第一段階の株式譲渡実行日に先立って、2019年3月期中に100億円の現金配当（以下、「本件現金配当」）を実施する予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

|                              |                                |             |  |
|------------------------------|--------------------------------|-------------|--|
| (1) 名 称                      | 富士通セミコンダクター株式会社                |             |  |
| (2) 所 在 地                    | 神奈川県横浜市港北区新横浜 2-100-45 新横浜中央ビル |             |  |
| (3) 代表者の役職・氏名                | 代表取締役社長 曲渕 景昌                  |             |  |
| (4) 事 業 内 容                  | システムメモリ、ウェハーファウンドリ、販売にかかる事業    |             |  |
| (5) 資 本 金                    | 60,000 百万円                     |             |  |
| (6) 設 立 年 月 日                | 2008 年 3 月 21 日                |             |  |
| (7) 純 資 産                    | 88,922 百万円                     |             |  |
| (8) 総 資 産                    | 107,474 百万円                    |             |  |
| (9) 大株主及び持株比率                | 富士通株式会社 100%                   |             |  |
| (10) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係 | 資 本 関 係                        | 該当事項はありません。 |  |
|                              | 人 的 関 係                        | 該当事項はありません。 |  |
|                              | 取 引 関 係                        | 該当事項はありません。 |  |
|                              | 関連当事者への該当状況                    | 該当事項はありません。 |  |

#### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

|               |  |
|---------------|--|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0株<br>(議決権の数：0個、議決権所有割合：0%)  |
| (2) 取得株式数     | 第一段階：18,641,972株（議決権の数：18,641個）<br>第二段階：3,995,000株（議決権の数：3,995個）<br>第三段階：3,995,000株（議決権の数：3,995個）  |
| (3) 取得価額      | 富士通エレクトロニクス株式会社の普通株式 20,413百万円<br>アドバイザー費用等（概算額） 130百万円<br>合計（概算額） 20,543百万円   |
| (4) 異動後の所有株式数 | 第一段階：<br>18,641,972株（議決権の数：18,641個、議決権所有割合：70.0%）<br>第二段階：<br>22,636,972株（議決権の数：22,636個、議決権所有割合：85.0%）<br>第三段階：<br>26,631,972株（議決権の数：26,631個、議決権所有割合：100.0%） |

注1：富士通エレクトロニクスが当社グループにおいても円滑に事業が継続できるよう、本株式取得は三回の株式譲渡を経て段階的に行われる予定です。それぞれ第一段階は2019年1月1日、第二段階は2020年12月28日、第三段階は2021年12月28日に株式譲渡が実行される予定であり、第三段階の株式譲渡完了をもって富士通エレクトロニクスは当社の完全子会社となる見込みです。

注2：各段階における取得価額は、本株式取得に関する契約に基づき、富士通エレクトロニクスの連結純資産額の変動等を調整した金額となる予定です。したがって、上記(3)取得価額は、現時点における取得価額の見込総額（本件現金配当考慮後）を記載しております。

#### 5. 日程

|             |  |
|-------------|--|
| (1) 取締役会決議日 | 2018年9月10日   |
| (2) 契約締結日   | 2018年9月10日   |
| (3) 株式譲渡実行日 | 第一段階：2019年1月1日（予定）<br>第二段階：2020年12月28日（予定）<br>第三段階：2021年12月28日（予定） |

#### 6. 株式取得後の富士通エレクトロニクスの概要

|               |                               |
|---------------|-------------------------------|
| (1) 名称        | 富士通エレクトロニクス株式会社               |
| (2) 本社所在地     | 神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45 新横浜中央ビル |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役会長 塚本 勲<br>代表取締役社長 荻原 淳二 |

#### 7. 資金調達

本件株式取得において支払われる対価は、当社が保有する自己資金及び新規のブリッジローンにより調達予定です。今後、本ブリッジローンにつきましては、様々な長期資金の調達へと切り替えを検討していく予定です。

#### 8. 今後の見通し

本件株式取得による当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

以上